

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 学校教育学部・学校教育研究科	研究 1-1
2. 連合学校教育学研究科	研究 2-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
学校教育学部・学校教育研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	改善、向上している
連合学校教育学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	質を維持している

注目すべき質の向上

学校教育学部・学校教育研究科

- 平成 21 年度から平成 23 年度に実施した「スタンダードに基づく教員養成教育の質保証～到達基準を見据えたカリキュラムの検証と全学的学習支援体制の構築～」プロジェクトでは、教員養成スタンダードの開発及び学生の自己成長を促す全学的学習支援体制を構築するためのモデルを提示し、研究成果を『兵庫教育大学教育実践学叢書 1』として出版している。

学校教育学部・学校教育研究科

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成21年度から平成23年度に実施した「スタンダードに基づく教員養成教育の質保証～到達基準を見据えたカリキュラムの検証と全学的学習支援体制の構築～」プロジェクトでは、教員養成教育によって学生が何を理解し、何ができるようになったのかを可視化する視点から教員養成スタンダードを開発している。
- 平成24年度から平成26年度に実施した「教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発」プロジェクトでは、教育行政職幹部職員に必要な能力を明らかにし、能力育成モデルカリキュラムの開発に取り組んでおり、全国の教育長を対象としたセミナーを実施している。また、開発した能力育成モデルカリキュラムに基づくテキストを用いて平成27年度から教育行政トップリーダーセミナーを開催しており、この取組が中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」において取り上げられている。

以上の状況等及び学校教育学部・学校教育研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に応用健康科学や特別支援教育において特徴的な研究成果がある。また、日本学校メンタルヘルス学会最優秀論文賞、学習ソフトウェア情報研究センターのデジタル教材コンクールでの優良賞や各種学会の奨励賞等を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、応用健康科学の「教師のストレス関連諸要因間の影響過程に関する研究」、特別支援教育の「自閉症者におけるソーシャルスキルトレーニング（SST）の効果検証に関する研究」や「行動問題を示す自閉症児の保護者支援に関する研究」がある。

- 社会、経済、文化面では、特に芸術一般において卓越した研究成果がある。
また、日展（第3科彫刻）における特選等を受賞している。
- 卓越した研究業績として、芸術一般の「人体塑造制作研究」があり、日展（第3科彫刻）における特選や公募団体展白日会彫刻部の吉田賞（最高賞）を受賞している。

以上の状況等及び学校教育学部・学校教育研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、学校教育学部・学校教育研究科の専任教員数は154名、提出された研究業績数は37件となっている。

学術面では、提出された研究業績29件（延べ58件）について判定した結果、「S」は6割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績15件（延べ30件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は6割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）では、各教員が外部研究資金の積極的な獲得に努めるとともに、組織的な支援体制の整備やインセンティブ方策を実施しており、年間の外部資金申請目標件数である146件を平成23年度から平成27年度の各年度で上回っている。
- 第2期中期目標期間における外部研究資金の獲得状況について、受託研究の受入状況は合計17件（約2,050万円）、寄附金の受入状況は合計46件（約3,090万円）、科学研究費助成事業の採択状況は合計307件（約4億2,700万円）となっている。また、第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の合計採択金額は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の合計採択金額から6,000万円程度増加している。
- 海外の大学との学術研究を充実させるために欧州の大学等と交流協定を締結しており、第2期中期目標期間における協定締結大学数は10大学から25大学へ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成21年度から平成23年度に実施した「スタンダードに基づく教員養成教育の質保証～到達基準を見据えたカリキュラムの検証と全学的学習支援体制の構築～」プロジェクトでは、教員養成スタンダードの開発及び学生の自己成長を促す全学的学習支援体制を構築するためのモデルを提示し、研究成果を『兵庫教育大学教育実践学叢書1』として出版している。また、平成23年度から平成25年度に実施した「教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的教育システムの開発」プロジェクトでは、教員養成と研修の高度化に向けた学部と修士課程・専門職学位課程との接合「4年+α」による教員養成カリキュラムと教員研修カリキュラム・プログラムの開発研究を行い、成果を『兵庫教育大学教育実践学叢書2』として出版している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 平成 21 年度から平成 23 年度に実施した「スタンダードに基づく教員養成教育の質保証～到達基準を見据えたカリキュラムの検証と全学的学習支援体制の構築～」プロジェクトでは、教員養成スタンダードの開発及び学生の自己成長を促す全学的学習支援体制を構築するためのモデルを提示し、研究成果を『兵庫教育大学教育実践学叢書 1』として出版している。

連合学校教育学研究科

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に合計11件の共同研究を行っている。また、連合大学院の利点を活かして、構成4大学の教員が所属大学及び専門領域の枠を越え、学校現場等の指導者等と連携したプロジェクト型の共同研究を実施し、研究成果を論文、研究集会等により社会に発信している。
- 第2期中期目標期間における教員一人当たりの論文等の発表状況について、論文発表数は合計約8件、著書数は合計約3件、学会発表（実技を含む）数は合計約15件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択件数は年度平均約147件となっている。また、外部資金の獲得金額は合計約11億円、年度平均約1億9,000万円となっている。

以上の状況等及び連合学校教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特にスポーツ科学や教科教育学において卓越した研究成果がある。また、国際的な学術誌へ論文が掲載されているほか、平成25年日本体育学会若手研究奨励賞（最優秀賞）等を受賞している。
- 卓越した研究業績として、スポーツ科学の「ケニア長距離選手の競技力と筋腱組織の解剖学的・力学的特性との関連に関する研究」、教科教育学の「言語教師教育に関する研究」がある。「ケニア長距離選手の競技力と筋腱組織の解剖学的・力学的特性との関連に関する研究」は、ケニア中長距離選手の競技力の高さの秘密を、筋腱のバイオメカニクスと筋活動の観点から明らかにしたことで、平成25年日本体育学会若手研究奨励賞（最優秀賞）を受賞している。

- 社会、経済、文化面では、特に芸術一般、教育心理学、臨床心理学において卓越した研究成果がある。また、日展（第3科彫刻）における特選等を受賞しているほか、研究成果がマスメディアで取り上げられている。
- 卓越した研究業績として、芸術一般の「人体塑造制作研究」、教育心理学の「教育ビッグデータによる評価の厳格化と学習意欲の向上」、臨床心理学の「予防教育プログラムの開発研究」がある。「人体塑造制作研究」は、日展（第3科彫刻）における特選や公募団体展白日会彫刻部の吉田賞（最高賞）を受賞している。

以上の状況等及び連合学校教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、連合学校教育学研究科の専任教員数は 316 名、提出された研究業績数は 57 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 52 件（延べ 104 件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は7割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 15 件（延べ 30 件）について判定した結果、「SS」は3割、「S」は5割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に実施した共同研究プロジェクトは、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）からの継続分を含めると合計11件となっており、年度平均約4件のプロジェクト研究を実施している。
- 教員一人当たりの学術論文等の発表件数について、第1期中期目標期間の合計と第2期中期目標期間の合計を比較すると、学術論文数は約5件から約8件、著書数は約2件から約3件、学会発表（実技を含む）数は約5件から約15件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- スポーツ科学の「ケニア長距離選手の競技力と筋腱組織の解剖学的・力学的特性との関連に関する研究」や芸術一般の「人体塑造制作研究」等の優れた研究業績があり、国際的な学術誌へ論文が掲載されているほか、日展（第3科彫刻）における特選、公募団体展白日会彫刻部の吉田賞（最高賞）等を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。